

環創環評第72号

平成17年7月5日

神奈川県知事 松 沢 成 文 様

横浜市長 中 田 宏

川崎天然ガス発電所に係る環境影響評価準備書に対する意見について（回答）

平成17年5月16日環計第17号により照会のありました標記について、別紙のとおり回答します。

なお、本件に係る神奈川県知事意見の作成にあたっては、環境影響評価準備書に記載された事項に加え、別紙で記載した事項について十分配慮くださるようお願いいたします。

担当：環境創造局環境保全部環境影響評価課

岩田、杉原、松本

電話 045-671-4105

1 全般的事項

川崎天然ガス発電所（以下「本事業」という。）は、新日本石油株式会社、東京ガス株式会社の共同出資により設立された川崎天然ガス発電株式会社（以下「事業者」という。）が、川崎市川崎区扇町の新日本石油株式会社川崎事業所構内に、特定規模電気事業者等への電気の供給を目的として天然ガス火力発電所を設置するものである。

対象事業実施区域は、横浜市境から東北東約1.5kmの位置にある。近傍には東京電力株式会社の東扇島火力発電所、川崎火力発電所、横浜火力発電所及び東日本旅客鉄道株式会社川崎発電所が稼働しており、株式会社扇島パワーが火力発電所の設置を計画している。

本事業により大気環境に影響を受けることになる横浜市地域において、平成15年度の二酸化窒素濃度の状況は、一般環境大気測定局ではすべての局で横浜市環境管理計画に定める横浜市環境目標（日平均値0.04ppm以下）に適合しておらず、自動車排出ガス測定局では環境基準に適合していない測定局が1局ある。また、年平均値をみると発生源が多い都心部や臨海部の濃度が郊外部よりも高くなっている。

このような中、地域における窒素酸化物等の総量を削減するための取り組みとして、神奈川県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画により、現在使用されている自動車の特定の車種に対する規制や交通量対策などが進められている。

一方、大量の大気汚染物質を排出する火力発電施設を事業所に設置しようとする場合、最高水準の排出ガス対策を実施するとともに、既存施設の休止、廃止や改修などにより、事業所からの大気汚染物質の排出量が増加しないようにする取組もなされてきた。

本事業は、窒素酸化物の削減に取り組んでいるこのような地域に、新たに火力発電所を設置しようとするものであり、事業者においては、最高水準の排出ガス対策を実施することはもとより、代償措置として、地域における窒素酸化物削減に貢献する事業を実施すべきである。

2 個別的事項

（1）工事中

ア 大気汚染

大型機器の海上輸送に当たり、使用船舶からのばい煙の影響を低減するため、良質な燃料を使用すること。

（2）供用時

ア 大気汚染

（ア）本事業の稼働による窒素酸化物の寄与濃度は、本市臨海部の神奈川区、西区、中区、磯子区などにおいて高くなることが予測されている。寄与濃度はバックグラウンド濃度に比べて低いものではあるが、本市の環境の状況が決して良い

とはいえない中、本事業の稼働により環境に対して影響が出ることが予測される。事業者は、このような状況を踏まえ、さらに煙突を高くすること、排出ガス処理効率の向上を図ることが必要である。

- (イ) 本事業において、1号機はD S S運転(Daily start-up and shut down)を行うとしており、日常的にガスタービンの非定常運転時間帯が発生する。非定常運転時間帯の環境影響、特に脱硝触媒の活性が十分でない時間帯は、排出ガス速度や濃度が急激に変化することから、当該時間帯における1時間単位の予測評価のみではなく、5分単位など、より細かな時間変化による排出ガス中の窒素酸化物濃度及び排出ガス量の変化による環境影響を検討することが必要である。
- (ウ) ばい煙処理設備として乾式アンモニア接触還元法による排煙脱硝装置を用いているが、リークアンモニアによる環境への影響が考えられるため、特に非定常運転時間帯の使用量を十分に検討するとともに、排出ガス中のアンモニア濃度を監視する必要がある。

イ 冷却塔白煙

- (ア) 冷却塔からの白煙が、高速湾岸線の通行車両や京浜運河を航行する船舶等に影響を及ぼすおそれがあるときは、冷却塔の負荷を抑制する措置を講じる必要がある。
- (イ) 冷却塔の運転に関しては、十分な監視を行うとともに、装置の運転及びメンテナンス記録や気象状況等の記録を作成する必要がある。
- (ウ) 周辺海域を航行する船舶や近隣の海上保安庁第三管区海上保安本部田辺信号所及び池上信号所に対する影響を考慮し、関係機関と協議する必要がある。

ウ 水環境

合併処理浄化槽の処理水は、閉鎖性海域である東京湾に排出されることから、富栄養化の原因物質である窒素、リンの除去効率の高い合併処理浄化槽の導入を検討する必要がある。